



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 馨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理本部長 (氏名) 吉田 信輔 (TEL) 03(3528)8022
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 投資家向け説明動画配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	1,049	△24.5	△114	—	△113	—	△80	—
2025年9月期第3四半期	1,389	19.4	90	200.4	102	239.0	64	333.2

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 △80百万円(—%) 2025年9月期第3四半期 61百万円(576.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	△19.80	—
2025年9月期第3四半期	58.01	57.07

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注) 2026年9月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	1,451	1,312	90.4
2025年9月期	1,002	771	76.9

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 1,311百万円 2025年9月期 771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2026年9月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年9月期(予想)の1株当たり期末配当金は、51円となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	1,600	△20.2	20	△87.8	20	△88.8	5	△95.9
								1.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
(注) 2026年9月期(予想)における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	4,244,400株	2025年9月期	3,391,800株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	123株	2025年9月期	123株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	4,061,081株	2025年9月期3Q	3,315,744株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、2026年8月13日(木)に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などから、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ及び中東地域をめぐる地政学的リスクの長期化や為替相場の動向、資材・エネルギー価格の高騰による影響等、景気の先行きについては引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、クライアント企業の企業価値向上及び人的資本投資の開示・実践に向けたニーズの高まりを受け、投資成果の最大化を図るべく、個々人の課題に合わせた個別支援サービスの提供を通じ、拡大する需要に応えてまいりました。

また、2025年11月7日に公表いたしました「株式会社日本経済新聞社との資本業務提携、第三者割当による新株式及び第5回新株予約権の発行、並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式会社日本経済新聞社と資本業務提携いたしました。この資本業務提携により、当社は、同社の有する情報発信力・データ資産・人材支援ノウハウと、当社のコーチング及び組織開発の専門性を融合することで、両社の強みを活かした新たな価値創造を推進していくとともに、「実行人財の創出」を共通の使命とし、企業の経営戦略と人材戦略の一体的な実行を支援することで、日本企業の人的資本経営を牽引してまいります。

こうした経営環境を踏まえ、クライアントの人事・組織課題をワンストップで支援する「人的資本経営のプロデューサー」構想を掲げ、ビジネスコーチングの普及を通じて、クライアント企業の企業価値向上に貢献してまいりました。

人材開発事業においては、クライアント企業に寄り添い、人事・組織課題の解決を通じた企業価値向上支援に取り組んでまいりました。1対1型サービスについては、プライム上場企業を中心に従来の「集合型」から「1対1型」へシフトする動きが加速しており、当社の強みであるコーチングとマネジメント研修ノウハウを融合したサービス展開により、大型案件の提案が顕著に進展いたしました。この結果、提案金額の総計（商談パイプライン）は過去最高水準で推移しましたが、案件の大型化に伴い顧客側の意思決定プロセスや導入準備期間が長期化する傾向にあり、一部案件の開始時期が第4四半期連結会計期間以降へ分散・スライドしたこと等の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は379,014千円（前年同期比19.1%減）となりました。1対n型サービスについては、関連する1対1型サービスの提供時期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は502,479千円（前年同期比9.9%減）となりました。その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことに加え、新たな成長エンジンとして、2026年2月より「コーチング伴走型」人材紹介事業を開始したことによる売上が寄与したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は167,731千円（前年同期比20.4%増）となりました。また、収益性の高い優良顧客へのリソース投入に注力する「選択と集中」を推進し、一社当たりの売上高向上に取り組んでおりましたが、案件の開始時期が第4四半期連結会計期間以降に分散したこと等により、法人取引における顧客数は295社（前年同期比7社増）、法人顧客一社当たりの平均売上高は3,521千円（前年同期比11.5%減）となりました。

足元の業績進捗においては、2026年5月15日に公表しました「上期連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、構造転換に伴う先行投資や大型案件の仕込みが当第3四半期連結会計期間においても継続いたしました。一方で、第4四半期連結会計期間及び来期に向けた受注活動は極めて堅調に推移しております。株式会社日本経済新聞社との提携を契機として、従来のコーチング単体サービスに留まらず、同社と共同で企業の持続可能性を支える「サクセッションプラン（後継者育成計画）」の構築支援へと提案領域を広げており、その中核施策として、次世代リーダーの選抜から育成プログラムの設計・運用までを両社一体となって支援するなど、全社的・長期的なコンサルティングを展開しております。その成果が徐々に表れ、同社との連携による大型案件の獲得が加速しており、足元の月間受注見込みが過去最高水準に達するなど、期ずれ案件の確実な計上と合わせ、第4四半期連結会計期間での通期黒字化及び修正計画の達成に向けた確固たる基盤を構築しております。

また、株式会社日本経済新聞社と共同で、経営リテラシーを備えた真のプロフェッショナルであるエグゼクティブコーチを輩出する「日経エグゼクティブコーチ資格取得プログラム」を2026年6月27日に定員（40名）満席にて開講いたしました。

なお、2025年9月16日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、KDテクノロジーズ株式会社の株式譲渡に伴い前連結会計年度をもって同社を連結範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より人材開発事業の単一セグメントとなりました。これにより、経営資源を成長領域である人材開発事業へ集中させる体制への移行を完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,049,225千円（前年同期比24.5%減）、営業損失は114,406千円（前年同四半期は90,263千円の営業利益）、経常損失は113,236千円（前年同四半期は102,045千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80,402千円（前年同四半期は64,118千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、流動資産は、前連結会計年度末に比べ358,963千円増加し、1,118,261千円となりました。主な要因は、現金及び預金が366,886千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ89,698千円増加し、333,151千円となりました。主な要因は、ソフトウェア53,419千円、繰延税金資産が35,999千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ94,868千円減少し、136,752千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が5,843千円、未払法人税等が40,924千円、賞与引当金が24,700千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,036千円増加し、2,036千円となりました。主な要因は、当期に繰延税金負債が新たに計上されたことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ541,494千円増加し、1,312,624千円となりました。主な要因は、利益剰余金が2025年9月期の期末配当金の支払により56,527千円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により80,402千円減少したものの、第三者割当による新株式発行等により資本金及び資本剰余金とともに338,786千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期通期業績予想に関しては、2026年5月15日公表の数値に変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,882	850,769
売掛金及び契約資産	221,315	197,408
仕掛品	4,748	3,993
貯蔵品	21	9
その他	49,329	66,079
流動資産合計	759,297	1,118,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,929	21,929
減価償却累計額	△3,617	△4,740
建物（純額）	18,311	17,188
工具・器具及び備品	16,310	16,310
減価償却累計額	△9,895	△11,203
工具・器具及び備品（純額）	6,415	5,106
有形固定資産合計	24,726	22,295
無形固定資産		
ソフトウェア	63,825	117,244
無形固定資産合計	63,825	117,244
投資その他の資産		
出資金	60	60
投資有価証券	30,000	30,000
敷金	45,535	44,470
繰延税金資産	17,572	53,571
保険積立金	37,680	41,745
その他	24,052	23,763
投資その他の資産合計	154,900	193,611
固定資産合計	243,452	333,151
資産合計	1,002,750	1,451,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,964	54,331
1年内返済予定の長期借入金	5,843	-
未払金	25,270	25,817
未払法人税等	41,070	146
契約負債	26,931	32,855
賞与引当金	24,700	-
株主優待費用引当金	3,060	5,400
その他	50,781	18,202
流動負債合計	231,621	136,752
固定負債		
繰延税金負債	-	2,036
固定負債合計	-	2,036
負債合計	231,621	138,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,999	554,785
資本剰余金	173,599	512,385
利益剰余金	381,603	244,673
自己株式	△72	△72
株主資本合計	771,129	1,311,772
新株予約権	-	852
純資産合計	771,129	1,312,624
負債純資産合計	1,002,750	1,451,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,389,687	1,049,225
売上原価	515,312	342,595
売上総利益	874,374	706,629
販売費及び一般管理費	784,110	821,036
営業利益又は営業損失(△)	90,263	△114,406
営業外収益		
受取利息	270	932
受取配当金	147	50
保険解約返戻金	8,214	-
雑収入	3,177	-
その他	302	392
営業外収益合計	12,111	1,376
営業外費用		
支払利息	180	20
社債利息	1	-
社債発行費償却	148	-
為替差損	-	147
その他	-	37
営業外費用合計	329	205
経常利益又は経常損失(△)	102,045	△113,236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	102,045	△113,236
法人税、住民税及び事業税	66,103	1,129
法人税等調整額	△25,724	△33,962
法人税等合計	40,378	△32,833
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,667	△80,402
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,450	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64,118	△80,402

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,667	△80,402
四半期包括利益	61,667	△80,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,118	△80,402
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,450	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月28日付で、株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ338,174千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ612千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が554,785千円、資本剰余金が512,385千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報
「当第3四半期連結累計期間（2. 報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「人材開発事業」および「DX事業」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「DX事業」を営んでいたKDテクノロジーズ株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「DX事業」を報告セグメントから除外しております。これにより、当社グループの報告セグメントは、第1四半期連結会計期間より「人材開発事業」の単一セグメントとなったため、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	43,249千円	18,390千円
のれんの償却費	14,788 〃	— 〃

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	計
一時点で移転される財及びサービス	1,098,262
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	291,424
顧客との契約から生じる収益	1,389,687
合計	1,389,687

なお、上記のうち旧「人材開発事業」に係る金額は下記となります。

(単位:千円)

	計
一時点で移転される財及びサービス	1,098,038
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	64,095
顧客との契約から生じる収益	1,162,133
合計	1,162,133

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	計
一時点で移転される財及びサービス	996,470
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	52,755
顧客との契約から生じる収益	1,049,225
合計	1,049,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。